



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 (氏名) 吉田 裕彦

TEL 06-6411-1051

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,040	7.2	709	59.6	513	54.6	328	39.3
28年3月期	29,151	1.5	1,757	44.0	1,131	27.6	541	90.0

(注) 包括利益 29年3月期 636百万円 (18.2%) 28年3月期 538百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.31		2.1	1.2	2.6
28年3月期	10.41		3.4	2.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 33百万円 28年3月期 435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,389	19,525	38.0	309.79
28年3月期	42,341	19,338	37.2	302.69

(参考) 自己資本 29年3月期 16,119百万円 28年3月期 15,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,467	952	443	5,801
28年3月期	1,221	1,354	1,638	5,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		3.00	5.00	260	48.0	1.7
29年3月期		2.00		3.00	5.00	260	79.2	1.6
30年3月期(予想)		2.00		30.00				

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。また、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」と記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	7.0	380	16.0	300	50.5	170	45.1	3.27
通期	30,000	10.9	1,300	83.3	1,200	133.5	750	128.3	144.12

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定のため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	58,698,864 株	28年3月期	58,698,864 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	6,665,022 株	28年3月期	6,659,321 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	52,037,150 株	28年3月期	52,043,823 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について付議することといたしましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が続いていますが、急激な為替変動等による国内経済環境の悪化や中国景気減速を始めとした海外経済の下振れや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では高速道路建設工事事故に伴う工事の遅延の影響、また民間投資関連需要では人手不足等によるマンション向け需要の工事着工遅れ、さらに国内鋼索市場の停滞があり、低調に推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また原材料価格の高騰に対しては、販売価格は正の浸透に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は27,040百万円と前期に比べ7.2%減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ709百万円（前期比59.6%減少）、513百万円（前期比54.6%減少）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は328百万円（前期比39.3%減少）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）公共事業関連では、前年度発注物件の開始遅れと高速道路建設工事事故に伴う工事の遅延の影響により、販売数量・売上金額ともに前期に比べ減少となりました。民間投資関連では、マンション向け需要の工事着工遅れにより、低調に推移し、販売数量、売上金額ともに前期に比べ減少となりました。PC関連製品全体としては販売数量、売上金額とも前期に比べ減少となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内向け・海外向けともに堅調に推移したことから、前期に比べ販売数量、売上金額ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が中国の景気減速等の影響で低調である中、東南アジア向けの新規拡販により、販売数量、売上金額ともに前期に比べ増加となりました。一方、電力分野を主力とする亜鉛めっき鋼線は、電力分野での修繕費用削減の影響を大きく受け、販売数量・売上金額ともに前期に比べ減少となりました。

ステンレス鋼線につきましては、自動車分野や新規客先開拓での販売拡大に努め、販売数量は前期並みを確保しましたが、売上金額は前期に比べ減少となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は13,706百万円と前期に比べ3.6%減少となり、営業利益は707百万円と前期に比べ305百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、前年度下期より続く土建分野の停滞、及び東京オリンピック関連需要の着工遅れにより市場は縮小し、国内向けの販売は前期に比べ販売数量・売上金額ともに減少となりました。輸出についても中国をはじめとするアジア圏の景気低迷の影響による港湾稼働率の低下、及び建築市場の低迷により需要が伸びず、前期に比べ販売数量・売上金額ともに減少となりました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,630百万円と前期に比べ11.2%減少となり、営業損益は21百万円の損失（前期は613百万円の利益）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

構造用ケーブルの売上金額は橋梁・建築向けともに前期と比べ増加となりました。高速道路の二重安全対策製品や道路騒音防止関連製品の売上金額は前期に比べ減少となりました。落橋防止ケーブルの売上金額は前期に比べ減少となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,639百万円と前期に比べ7.8%減少となり、営業損益は26百万円の損失（前期は81百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ63百万円、49百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,801百万円と、前期に比べ69百万円（1.2%）の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,467百万円の収入となり、前期に比べ246百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、952百万円の支出となり、前期に比べ402百万円の支出の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、443百万円の支出となり、前期に比べ1,194百万円の支出の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	35.1%	34.4%	35.6%	37.2%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	19.4%	20.1%	17.9%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.6年	7.7年	5.6年	10.8年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4倍	12.2倍	15.6倍	9.0倍	14.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向により、緩やかに回復していくことが期待されるなかで、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れによるわが国経済へのリスクがあり、また英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性など、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では当期に発生した高速道路建設工事事故により停滞していた工事案件の回復、さらに東北復興関連需要や東京オリンピック関連需要の本格化が期待されます。民間需要関連分野では依然人手不足等による工事着工遅れが予想され、また鋼材等の原材料価格、エネルギーコストの上昇やアジア新興国の経済回復の鈍化により、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、経営基盤を強化し「強い会社」の実現のため以下の課題に取り組んでまいります。

- ・国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保
- ・海外事業の着実な推進による新興国需要の取り込み
- ・新規開発製品の事業拡大による成長戦略の構築
- ・現場力の強化による品質の向上とお客様満足度の向上
- ・原材料価格等の上昇に対する、販売価格への転嫁およびコストダウンの推進による事業競争力の強化
- ・生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動の積極的な展開による安全体制の強化
- ・リスク管理・コンプライアンスに関する意識・知識の向上

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円と予想しております。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

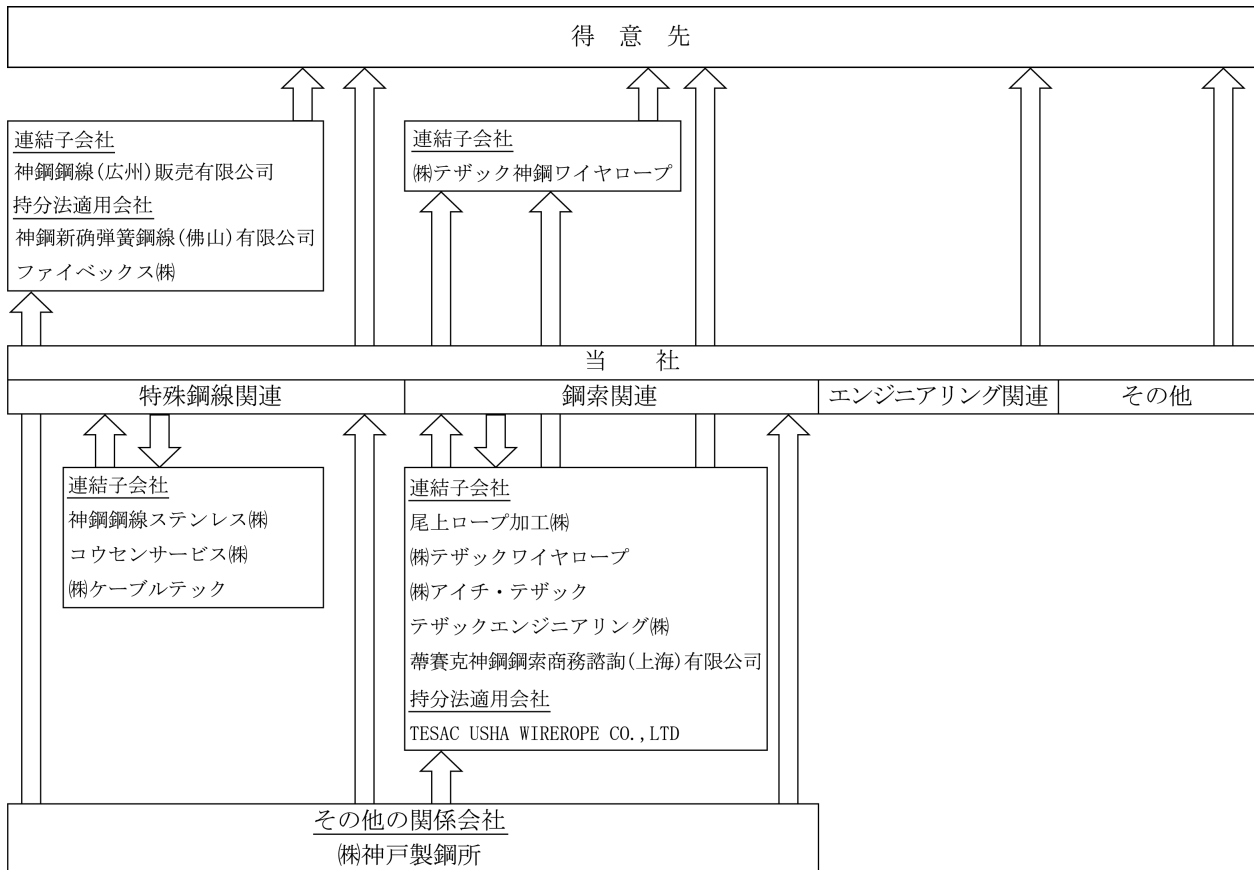
なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

※次期の配当につきましては、株式併合を考慮しておりません。

(6) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社3社で構成され、その事業はPC関連製品及びばね・特殊線関連製品の製造及び販売を行う特殊鋼線関連事業、ワイヤロープ製品の製造及び販売を行う鋼索関連事業、架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行うエンジニアリング関連事業、不動産の賃貸等の資産活用を行うその他事業の4事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	5,802
受取手形及び売掛金	6,092	5,364
電子記録債権	2,978	3,347
商品及び製品	3,727	3,732
仕掛品	2,680	2,835
原材料及び貯蔵品	1,622	1,543
繰延税金資産	355	322
その他	765	830
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	23,898	23,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,922	11,082
減価償却累計額	△7,192	△7,436
建物及び構築物 (純額)	3,729	3,646
機械装置及び運搬具	26,243	26,416
減価償却累計額	△21,351	△21,816
機械装置及び運搬具 (純額)	4,891	4,600
工具、器具及び備品	1,318	1,372
減価償却累計額	△1,129	△1,179
工具、器具及び備品 (純額)	189	193
土地	5,774	5,774
リース資産	123	96
減価償却累計額	△75	△71
リース資産 (純額)	48	24
建設仮勘定	39	409
有形固定資産合計	14,673	14,648
無形固定資産		
ソフトウェア	264	274
特許権	6	5
電話加入権	3	3
リース資産	9	4
無形固定資産合計	284	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,513
繰延税金資産	1,113	1,032
退職給付に係る資産	801	994
その他	193	232
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,485	3,732
固定資産合計	18,443	18,669
資産合計	42,341	42,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551	2,588
短期借入金	6,411	8,577
リース債務	28	18
1年内償還予定の社債	—	32
未払費用	1,141	1,119
未払法人税等	341	153
未払事業所税	46	46
賞与引当金	605	567
設備関係支払手形	69	32
その他	622	748
流動負債合計	11,819	13,885
固定負債		
社債	—	617
長期借入金	6,781	3,994
リース債務	29	10
繰延税金負債	247	258
役員退職慰労引当金	59	29
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,793	3,861
その他	258	192
固定負債合計	11,183	8,978
負債合計	23,003	22,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,803	2,871
自己株式	△1,360	△1,361
株主資本合計	15,860	15,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	204
為替換算調整勘定	143	126
退職給付に係る調整累計額	△356	△139
その他の包括利益累計額合計	△108	191
非支配株主持分	3,585	3,405
純資産合計	19,338	19,525
負債純資産合計	42,341	42,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,151	27,040
売上原価	22,702	21,572
売上総利益	6,448	5,467
販売費及び一般管理費		
運搬費	999	932
給料及び手当	1,566	1,623
研究開発費	239	260
旅費及び交通費	209	192
その他	1,676	1,749
販売費及び一般管理費合計	4,691	4,758
営業利益	1,757	709
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	20	24
固定資産賃貸料	46	45
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	—	1
受取保険金	4	9
受取補償金	15	8
その他	15	12
営業外収益合計	146	139
営業外費用		
支払利息	134	96
出向者負担金	54	58
固定資産廃棄損	7	22
支払補償費	72	58
持分法による投資損失	435	33
その他	68	65
営業外費用合計	772	335
経常利益	1,131	513
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	—	21
国庫補助金収入	67	—
特別利益合計	146	21
特別損失		
固定資産売却損	265	—
特別損失合計	265	—
税金等調整前当期純利益	1,012	535
法人税、住民税及び事業税	492	212
法人税等調整額	△214	△14
法人税等合計	278	198
当期純利益	733	337
非支配株主に帰属する当期純利益	192	8
親会社株主に帰属する当期純利益	541	328

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	733	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	99
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整額	△131	217
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△13
その他の包括利益合計	△195	299
包括利益	538	636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350	628
非支配株主に係る包括利益	188	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,522	△1,358	15,580
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			541		541
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	281	△1	279
当期末残高	8,062	6,354	2,803	△1,360	15,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	113	195	△225	82	3,449	19,112
当期変動額						
剰余金の配当						△260
親会社株主に帰属する当期純利益						541
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△52	△131	△190	136	△54
当期変動額合計	△7	△52	△131	△190	136	225
当期末残高	105	143	△356	△108	3,585	19,338

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,803	△1,360	15,860
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	68	△0	67
当期末残高	8,062	6,354	2,871	△1,361	15,928

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	143	△356	△108	3,585	19,338
当期変動額						
剰余金の配当						△260
親会社株主に帰属する当期純利益						328
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△16	217	299	△180	119
当期変動額合計	98	△16	217	299	△180	186
当期末残高	204	126	△139	191	3,405	19,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012	535
減価償却費	1,047	1,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	179
受取利息及び受取配当金	△65	△61
支払利息	134	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
持分法による投資損益 (△は益)	435	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	186	1
固定資産廃棄損	7	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△886	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	38
未払費用の増減額 (△は減少)	△14	△2
その他	△64	△191
小計	1,773	1,929
利息及び配当金の受取額	66	61
利息の支払額	△136	△100
法人税等の支払額	△482	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	23
関係会社株式の取得による支出	△325	—
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△825
有形固定資産の売却による収入	155	0
無形固定資産の取得による支出	△91	△87
貸付けによる支出	△16	△0
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	301	1
その他	19	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,146	14,241
短期借入金の返済による支出	△14,150	△14,393
長期借入れによる収入	2,550	1,950
長期借入金の返済による支出	△3,840	△2,413
社債の発行による収入	—	650
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△259	△259
非支配株主への配当金の支払額	△51	△188
その他	△31	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,774	69
現金及び現金同等物の期首残高	7,506	5,731
現金及び現金同等物の期末残高	5,731	5,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,211	13,099	1,777	29,088	62	29,151	—	29,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,282	543	19	1,844	—	1,844	△1,844	—
計	15,493	13,642	1,796	30,933	62	30,995	△1,844	29,151
セグメント利益	1,012	613	81	1,708	48	1,757	—	1,757
セグメント資産	14,594	16,634	2,439	33,668	89	33,758	8,583	42,341
その他の項目								
減価償却費	555	452	32	1,039	7	1,047	—	1,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	497	12	1,132	0	1,133	—	1,133

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,583百万円でありま
す。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,706	11,630	1,639	26,976	63	27,040	—	27,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	415	7	1,220	—	1,220	△1,220	—
計	14,504	12,046	1,646	28,197	63	28,260	△1,220	27,040
セグメント損益	707	△21	△26	659	49	709	—	709
セグメント資産	15,133	15,547	2,594	33,275	83	33,359	9,030	42,389
その他の項目								
減価償却費	582	441	32	1,056	7	1,064	—	1,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714	334	23	1,072	0	1,073	—	1,073

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額9,030百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,030百万円でありま
す。

(注3) セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	302.69円	309.79円
1株当たり当期純利益金額	10.40円	6.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	541	328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	541	328
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,043	52,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考

平成29年3月期決算及び平成30年3月期予想（連結）

(1) 業績の概要

(単位：百万円)

	平成28年3月期 A	平成29年3月期 B	平成30年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	29,151	27,040	30,000	14,400	△2,111	2,959
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,211	13,706	15,200	7,500	△504	1,494
2. 鋼索関連事業	13,099	11,630	12,700	6,100	△1,468	1,070
3. エンジニアリング関連事業	1,777	1,639	2,040	770	△138	401
4. その他	62	63	60	30	0	△3
営業利益	1,757	709	1,300	380	△1,048	590
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	1,012	707	810	280	△305	103
2. 鋼索関連事業	613	△21	400	130	△635	421
3. エンジニアリング関連事業	81	△26	50	△50	△108	76
4. その他	48	49	40	20	0	△9
経常利益	1,131	513	1,200	300	△617	686
親会社株主に帰属する当期純利益	541	328	750	170	△213	421
1株当たり当期純利益(円)	10.40	6.31	144.12	3.27	△4.09	—

(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

	平成28年3月期 A	平成29年3月期 B	平成30年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	1,133	1,073	1,800	△59	727
減価償却費	1,047	1,064	1,100	16	36

(3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成28年3月期 A	平成29年3月期 B	平成30年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	1,221	1,467	4,500	246	3,033
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,354	△952	△1,900	402	△948
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,638	△443	△3,100	1,194	△2,657
現金及び現金同等物の期末残高	5,731	5,801	5,301	69	△500

(4) 有利子負債及び金融収支

(単位：百万円)

	平成28年3月期 A	平成29年3月期 B	平成30年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	13,193	13,222	10,400	29	△2,822
金融収支	△69	△35	△13	34	22